

第4回理事会



3月14日(月) 広島市において第4回理事会を開催し、2022年度事業計画および2022年度収支予算等について審議し、いずれも原案どおり承認されました。

【議 事】

<報告事項>

- 第1号報告 2021年度事業実施状況
- 第2号報告 中国地域カーボンニュートラル推進協議会の取り組み

<決議事項>

- 第1号議案 2022年度事業計画
- 第2号議案 2022年度収支予算
- 第3号議案 常任幹事・幹事の推薦

(担当: 徳永)

エネルギー環境委員会



3月8日(火) 広島市において、リアルとオンライン併用のハイブリッド形式により、山本委員長をはじめ約80名出席のもとエネルギー環境委員会を開催しました。

当日は、東京大学高村教授から「2050年カーボンニュートラルに向かう世界～『変化』の中の企業～」と題して講演をいただいた後、当委員会の2021年度実施結果、2022年度事業計画(案)について報告・審議を行い、原案どおり承認されました。ここでは講演の概要を紹介します。

【講演要旨】

「2050年カーボンニュートラルに向かう世界～『変化』の中の企業～」

東京大学
未来ビジョン研究センター
教授 高村 ゆかり氏



こうした危機感から、COP26では、電力、自動車などの産業分野や、森林保全、金融など、特定分野における数多くのイニシアティブが立ち上がった。

中でも金融分野のイニシアティブでは、ほぼ共通して、2050年までに投融資先における温室効果ガス排出量を全体として(サプライチェーンを含めて)ゼロにするという目標が掲げられた。

気候変動による財務リスク等の情報開示については、新たな国際基準が今年の夏頃には出てくると言われており、わが国においても、TCFDに加え、有価証券報告書でのサステナビリティ情報開示や生態系など自然に関連する財務情報開示にかかる新たな指針の検討が行われている。こうした情報開示では、自社の排出量(※スコープ1、2)だけでなく、サプライチェーン・バリューチェーンの排出量(※スコープ3)も開示要請される。

■気候変動問題に関する政策の動向

この1年で排出量の実質ゼロを目標に掲げる国が大幅に増え、昨年COP26では「1.5℃抑制」が国際社会の目指す目標に位置付けられた。こうした動向の背景には、近年、気候変動による災害が多発し巨額の経済損失が発生していること、また、そうした気候変動リスクが今後急速に高まり近い将来後戻りできない影響を及ぼす恐れがIPCCの報告により判明したことがある。

■加速する企業のカーボンニュートラル対応

自治体による2050年カーボンニュートラル表明が相次いでいるが、「サイエンス・ベースド・ターゲット（民間団体の共同イニシアティブで、パリ協定の長期目標と同水準の目標を持った企業を認定するもの）」に参加する企業が日々増えており、企業の取り組みがより加速している。

こうした加速の主な要因は3点あるが、うち1つ目は、気候変動の影響に対する懸念である。すでに様々な企業・業態に経済損失という影響が生じているが、企業は、将来それがさらに大きくなる可能性が高いと認識している。

2つ目は、金融市場（投資家や株主）の企業評価への対応である。気候変動問題への対応が企業評価の1つの軸になっており、最近では、サプライチェーンにおける排出量の削減（スコープ3）への注目度が高くなっている。

3つ目は、社会の評価への対応である。最近のアンケート調査から、「商品・サービスを購入したい」「信頼できる」「連携・協業したい」などの項目で、カーボンニュートラルの実現に取り組む企業の評価が高い。これまで社会貢献として取り組んできた企業の気候変動問題への対応は、もはや企業価値を左右する本業の問題、経営の問題になってきている。

■脱炭素に向けた「変化」の中での企業の役割

気候変動問題は中長期の課題であり、企

業経営や事業展開においても、従来にない中長期的な視点からの取り組みが必要になる。またこれからは、大きな社会課題である気候変動問題に対して、社会の中で営む企業としてどういう役割を果たしていくかが問われることになる。

今ある技術を最大限利用して2030年までのCO₂排出をどのように減らしていくのか、2050年カーボンニュートラルに向けて中長期的に事業ポートフォリオをどのように変えていくのか（あるいはどのようにしてゼロエミッション社会に対応する事業に変化させていくのか）、こうした2つの異なる時間軸を持って対策を立てていくことが、企業そして国の政策に求められている。

気候変動対策に取り組んでいくことが、近い将来から遠い将来に向けて、企業が立地する地域を守り、企業の価値を高めていくこととなる。

皆さんには、以上の観点を踏まえ、企業間の連携や地域との連携を大切にしながら、経営の問題として気候変動への対応を考えていただきたい。

<p>※スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 （燃料の燃焼、工業プロセス）</p> <p>スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出</p> <p>スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出 （事業者の活動に関連する他社の排出）</p>

（担当：木川）